

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策I-5-3 就業環境の整備
---------	-----------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	雇用政策課長 得能 昌信	電話番号	0852-22-5296
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	労働者福祉増進事業		
目的	(1) 対象	県内で働く勤労者	
	(2) 意図	勤労者生活の総合的な充実を図る	
事業概要	労働者の自主的な福祉活動の増進を図るため、島根県労働者福祉協議会が行う労働福祉に関する事業に助成する。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	構成団体数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		6.00	4.00	4.00	4.00	4.00
式・定義	構成団体数	構成団体数	実績値	6.00	6.00	4.00	4.00		
			達成率		100.00	100.00	100.00		%
指標名	式・定義	達成率	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		0.00	0.00			
式・定義			実績値	0.00	0.00	0.00			
			達成率		0.00	0.00			%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	3,000	3,000
うち一般財源 (千円)	3,000	3,000

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

県労働者福祉協議会は、平成24年度末（H25、3月末）まで6団体、53、164人で構成されていたが、平成25年4月1日に会員のうちの2法人を吸収合併し、構成団体は4団体となった。ライフプランセミナー等労働者の福祉向上に向けた勉強会の実施、「くらしサポートセンター」での労働・生活相談など労働者を取り巻く諸課題について取り組んでいる。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・県西部の相談窓口開設に向けた出張相談会の実施
- ・現行の相談窓口（松江市）のアドバイザーを1名増員し、相談者の愚弄的な問題解決に関し同行・同伴するワンストップサービスを充実したこと

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税の景気への影響や非正規雇用者の増加など経済・雇用情勢は未だ不透明の中、労働者を取り巻く環境も不透明である。このため、労働者の福祉向上に向けた取り組みは引き続き重要である。
また、中小零細企業の比率が高い本県にあっては、労働者が自らの生活設計について考える機会を提供していく必要がある。

②困っている状況が発生している「原因」

労働相談は、国、県、労・使も含め様々な機関が行っており、これら既存の相談機関の存在を県民に知ってもらうことが重要。また、県東部に比べ、西部の相談体制の充実も大切

③原因を解消するための「課題」

様々な手段を活用しながら、既存の各種相談窓口の周知や、窓口相互の連携充実に努める。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

労働者の福祉向上のため、必要な知識や情報を周知する活動を継続的・効果的に実施する必要があり、事業内容の充実に向けて、今後も引き続き労働者団体との意見交換を行っていく必要がある。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）